

所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
所管課・係名	建築指導課 指導係
課長名	羽多野 俊光

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	民間建築物耐震診断事業	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	民間建築物耐震診断事業	
会計区分	一般会計			
予算の事業名	民間建築物耐震診断事業			
事業コード(大-中-小)	08 — 01 — 20			
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち		
	施策の大綱(節)【政策】	①うるおいのある快適なまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	②安心で快適な住環境の形成		
	具体的な施策と内容	(4)耐震化の推進及び建築物の安全対策		
根拠法令、要綱等	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」、「八代市建築物耐震改修促進事業」			
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営                      ○ 一部委託                      ○ 全部委託 ○ その他( )	法令による実施義務 (該当欄を●)	○ 義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	<p>耐震性が低いとされている昭和56年以前に着工した戸建木造住宅及び緊急輸送道路沿道建築物</p> <p>戸建木造住宅及び大地震の際に倒壊により道路を閉塞させるおそれのある緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成するものである。戸建木造住宅については1件あたり13万円を上限とした対象事業費の2/3、緊急輸送道路沿道建築物については1件あたり90万円を上限とした対象事業費の2/3を補助する。</p>	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	平成19年度に作成した「八代市建築物耐震改修促進計画」に基づき、民間建築物の耐震化を促進するために平成20年度から実施している事業であり、初年度から昨年度までの4か年で戸建木造住宅18件である。耐震化に対する市民の意識については、この度の震災により、一時的に高まっているようであるが、依然として地震災害に対する身近な問題としての危機感低い状況である。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	156	1,326	2,440	2,440	2,440	2,440	
	事業費(直接経費)	千円	86	556	1,460	1,460	1,460	1,460	
	財源内訳	国・県支出金	千円	43	278	880	880	880	880
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	43	278	580	580	580	580	
概算人件費(正規職員)	千円	70	770	980	980	980	980		
正規職員	従事者数	人	0.01	0.11	0.14	0.14	0.14	0.14	
	臨時職員等従事者数	人							
成果指標 (もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 事業の実施件数	住宅の耐震化率の促進	件	1	8	10	10	10	10
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 総合計画の実施計画において、耐震化の推進及び建築物の安全 対策として位置付けされており、昨年は東日本大震災の影響もあり、 申請件数が一昨年比で8倍となっていることから、市民の耐震化に 対する意識は高まっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A また、耐震改修促進法第3条第2項に「国及び地方公共団体は、 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、資金の融通又 はあつせん、資料の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとし る。」とあり、住民に最も身近な存在の行政として民間建築物に対 してできる限り支援する観点から、国や県の補助事業等の制度の窓口 として地域の実情に応じた耐震診断及び耐震改修の促進のための 施策を講じることが重要な役割である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 平成20年度以降の耐震診断事業の実施件数は18件、年間の平 均件数は4.5件(45%)の実施となっている。対象者への耐震化の 重要性をより理解してもらうため、案内の内容、方法等について検討 を行う必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 補助基本額及び負担率は国の要綱に基づき算定しており、受益 者負担としては適正と思われる。市の事業で他に類似事業はなく、 耐震診断は、建物の所有者の耐震化に対する認識を高め安全対策 をとるための重要な方策である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A なお、事務手続きについては、ある程度定型化していることから非 常勤職員等による対応も可能と思われるが、件数が少ないこと、申 請件数が不確定であることから専任はなじまないと思われる。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	○ 不要(廃止) ○ 民間実施 ○ 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) ○ 市による実施(現行どおり) ○ 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 耐震化を促進する上で不可欠な耐震診断の有効性について、市民や建築関係団体に対し、 事業の一層の周知を図る必要がある。 また、耐震化を促進するためには、耐震改修されるのが本来の目的であり、本事業により耐 震診断を実施した所有者から、耐震改修の事業化について要望もあることから、今後は、耐震 改修の事業化を踏まえた取り組みが必要と思われる。

改革改善内容	<p align="center"><b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市報やホームページ等の掲載の回数を増やし、市民への事業の周知を強化する。</li> <li>・現在行っているダイレクトメールによる案内については、耐震診断の内容と合わせて、診 断の費用、耐震診断後の改修の費用等の情報提供を行い、利用者にとって取り組みやす い事業とするよう努める。</li> <li>・耐震改修事業の予算措置</li> <li>・事業利用者の経済的負担を軽減するために、補助率のかき上げについて、国・県への要 望を行っていく。</li> </ul>	<p align="center"><b>改革改善による期待成果</b></p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
					コスト																		
削減			維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) H22年度意見・・・申請件数が少ない理由、利用実績件数、対象戸数、金額の引き上げの要望、耐震化に対する市としての目標・指針につい て
--------------------------	---